

つながろう

OKITAMA

機関紙



連合置賜

2016年3月1日

2016 春闘特別号

連合山形置賜地域協議会

発行責任者: 深瀬裕介
〒992-0042

米沢市塩井町塩野 1-1
米沢地区勤労者福祉会館内

2016春季生活闘争開始!!

生活向上とデフレ脱却に向け、賃上げ・格差是正を勝ち取る!!

**すべての働く者の処遇改善!
「底上げ・底支え」「格差是正」で
経済の好循環実現!**

【すべての働く仲間の処遇改善を】

連合山形置賜地域協議会

議長 深瀬裕介



日頃より連合置賜地域協議会の取り組みに各構成組合員の皆様よりご理解とご協力いただいております事に心より感謝申し上げます。

現在、国内の経済情勢はアベノミクスの行き詰まりが目立ち、企業収益は改善に進んでいるものの、大企業の内部留保が増え続け従業員への還元に向かっておりません。また、消費税の引上げ以降需要の回復遅れが目立つ中、GDPも伸び悩み個人消費の回復力は弱いものとなっております。

この様な状況におきまして2016春季生活改善闘争は「デフレからの脱却」「経済の好循環実現」の為に月例賃金の改善にこだわり、すべての働く仲間の賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」により経済の好循環を実現していく事、そして「中小企業で働く仲間」「非正規労働者」の処遇改善に向け大手追従・大手準拠など等の構造を大きく転換する事が重要になります。

今年度は、連合置賜地協第十回定期総会活動方針のとおり、各地区の構成組織の皆さんと連携を図る為に初の試みとなる「春闘地域フォーラム」を2月の毎週金曜日に小国・米沢・東置賜・西置賜の順で開催し、連合方針の確認や貴重な意見交換をさせていただき無事成功裏に終了致しました。週末の大変お忙しい中、多くの皆さまよりご参加いただき感謝申し上げます。今後も継続した取り組みとして定着化させて参りますので引き続きのご協力を宜しくお願い致します。

これから各組織での取り組みが本格化して参りますが、「働くことを軸とする安心社会」実現の為、今次春闘を最後まで粘り強く闘い抜き、要求を勝ち取るべく共に頑張りましょう。

2016 連合置賜春闘地域フォーラムを各地区で開催しました

昨年11月の第10回定期総会において確認された2016年度活動方針を踏まえ、「連合置賜春闘地域フォーラム」を2月毎週金曜日開催として各地区にて実施しました。

この取り組みは、連合山形が掲げる春闘方針の学習と、参加組織同士の情報交換を目的に、そして参加しやすく各地区に連合置賜が出向き開催するもので、今回初の試みとなりましたが、2月5日（金）には小国地区、同月12日（金）に米沢地区、同月19日（金）に東置賜地区、そして同月26日（金）に西置賜地区でそれぞれ開催し、延べ21組合38名（昨年までの学習会平均参加率比較で1.6倍）の参加をいただきました。



【2月5日（金）開催 小国地区】



【2月12日（金）開催 米沢地区】



【2月19日（金）開催 東置賜地区】



【2月26日（金）開催 西置賜地区】

学習会終了後には、参加者の皆さんとひざを交えて意見交換を実施する事が出来、大変有意義な企画となり得る事が出来ました。

しかし、各組織における春闘方針協議や年度末にあたっての自組織企画と重複する日程となった事から、当初見込みの参加人数に及ばず若干物足りなさも感じたところは反省点としてあげられます。次年度以降も継続して本春闘地域フォーラムを開催して参りたいと考えておりますので、今回ご都合が合わなかった組織におかれましては、改めて是非ご参加いただけます様、宜しくお願い致します。

2016構成組織春闘情勢調査結果のご報告

2013年度より毎年ご協力いただいております置賜地協構成組織の春闘情勢調査につきまして、今年度も2016春季生活改善闘争を取り組むにあたり、企業情勢や各種春闘方針についての回答をお寄せいただきましたので、以下にご報告申し上げます。

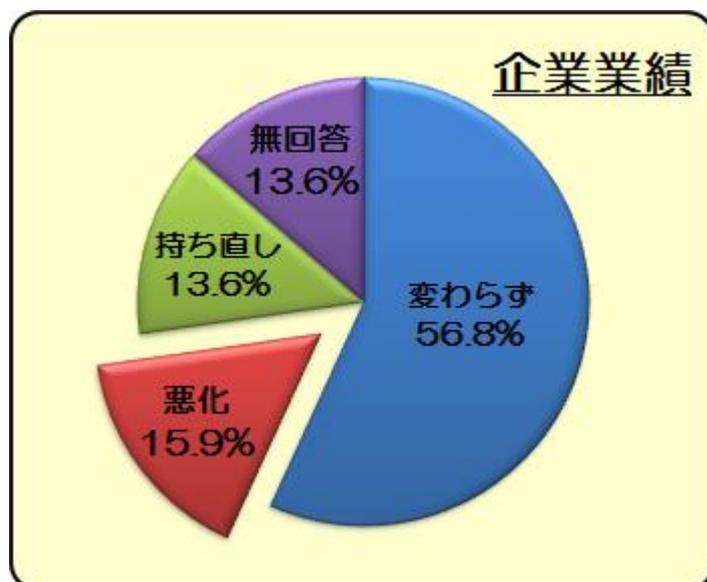
春闘取り組み準備の大変お忙しい中ご協力いただきました構成組織の皆さまに感謝申し上げます。

【参考値】	置賜地協構成組織数	回答数	回答率（昨年比）
	62組合	44組合	71.0%（24.0%増）

企業業績について

昨年同時期と比較した自組織の企業業績については、「変わらず」と答えた組合が約半数の56.8%（昨年比5.2%増）を占め、「持ち直した」と答えた組合も13.6%（昨年比3.9%増）となった。一方、「悪化した」と答えた組合が15.9%（昨年比3.5%減）となっており、置賜地域において業績の改善または現状維持が図られている企業と、悪化している企業にそれぞれ分かれ格差が生じている。

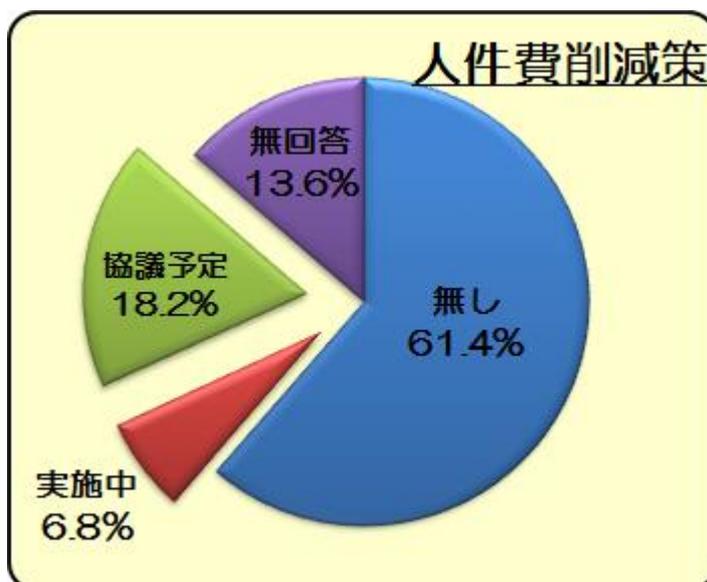
更に中国経済の先行き不透明感から円高・株安傾向が調査時以降始まっており、好材料を背景とした生活改善闘争となるまでには至っていない。



人件費削減策について

企業業績の悪化に対する会社施策として、賃金カットや採用の抑制、営業拠点の再編等における人件費削減策の実施有無については、「無し」と答えた組合が61.4%（昨年比6.3%減）となった。

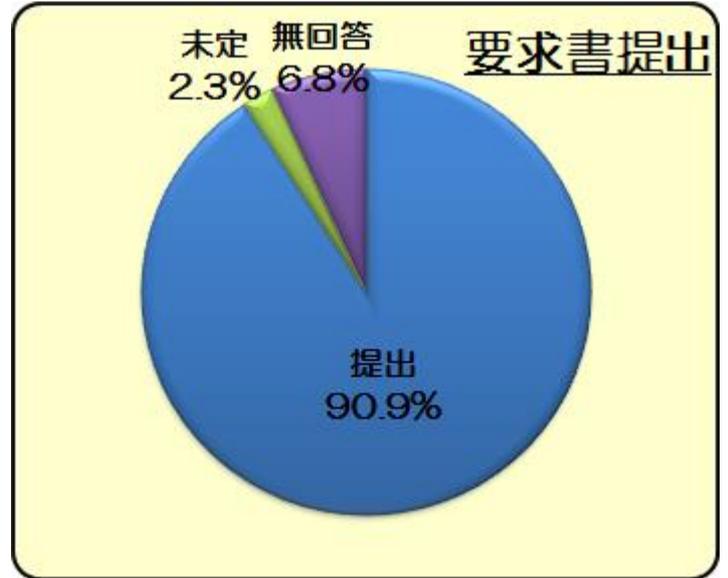
一方、何らかの施策を「実施中」と答えた組合が6.8%（昨年比9.3%減）とやや改善されたかの様に受け取られるが、今後「協議予定」と答えた組合が18.2%（昨年比15.0%増）にのぼった事を踏まえると、経済の先行き不透明感も含み、今後春闘交渉の場において何らかの対策を労使間で協議せざるを得ない状況下である事が伺える。



要求書の提出について

2016春季生活改善闘争の取り組みあたり、「要求書を提出する」と答えた組合は、一部「未定」とした回答はあったものの、90.9%（昨年比29.6%増）を占めた。

昨年「要求書を提出出来ない」と答えた組合が19.4%（今年度は回答ゼロ）にのぼった事を踏まえると、今次春闘における要求書提出の必要性、そして労使間協議の重要性が各労組の中で高まっている結果であると思われる。

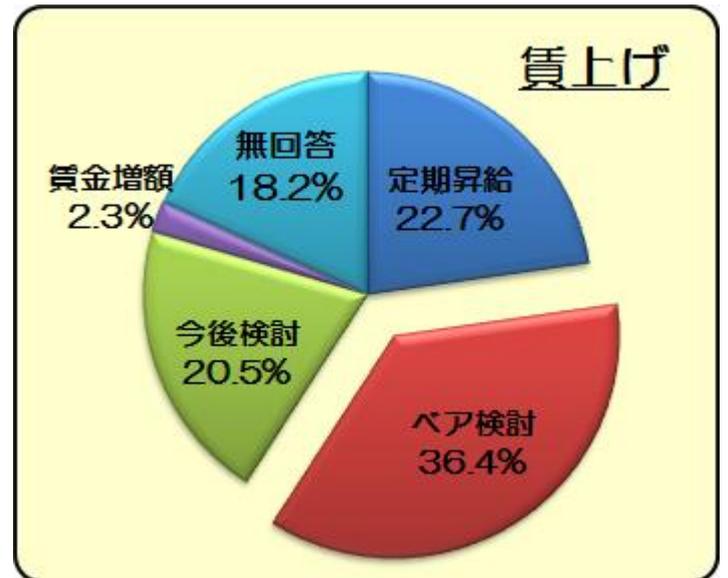


賃上げの取り組みについて

最後に、2016春闘における賃金引上げの取り組みについては、「ベア検討」が36.4%（昨年比7.4%増）となり、昨年にも増して、底上げ・底支え、格差是正に向けた要求方針が進められる姿勢と見受けられた。

しかし、「定期昇給（賃金構造の維持）」と答えた労組も22.7%（昨年比6.6%増）となっており、世界経済の先行き不透明感や企業業績の悪化を鑑みてベア要求を断念せざるを得ない労組が増えている事も伺える。

尚、調査期間では要求方針の確立が成されず「今後検討」と答えた労組も20.5%を占めており、今後の動向が注目される。



【編集後記】

「すべての働く者の処遇改善」の為、そして「底上げ・底支え・格差是正」で経済の好循環実現に向けた2016春季生活改善闘争がいよいよ始まりました。既に大手労組は提出を終え交渉に挑んでおり、3月中旬には一斉に回答が示されます。

いっぽう、地方における中小労組としては要求内容を確立させ、中央との格差解消に向けた戦いがこれから本格化します。連合置賜としては、戦いの本格化を前に学習会と情報交換の場を設け構成組織の一助となる様取り組んで参りました。そして引き続き、賃上げの重要性と取り組みへの理解を求め、社会全体の運動とすべく街宣行動を通じて世論喚起を進めて参ります。

それと同時に、破たんしたアベノミクスに成り代わる経済政策を国政に求める運動も並行して進めながら、組合員のみならず非正規社員も含めた働く仲間全員の処遇改善に向け、真摯で活発な議論による春闘勝利を全構成組織で勝ち取っていきましょう。（事務局）